

平成29年度青森県公社等経営評価書

(平成28年度決算ベース)

法人名等				法人の自己評価(経営評価指標)	
13	(公財)青森県生活衛生営業指導センター				
所管課名	健康福祉部保健衛生課				
決算状況 (単位:千円、%)					
出資	資本金	県出資額	県出資比率		
	5,160	1,500	29.1		
決算	前期一般正味財産増減額	当期一般正味財産増減額	一般正味財産期末残高		
	66	59	5,386		
資産	資産	負債	正味財産		
	10,670	124	10,546		
財務分析指標				上記についての所管課の意見・評価	
正味財産比率	経常比率	総資産当期経常増減率	県財政関与率	補助金収入率	【目的適合性】 <input type="radio"/>
98.84	100.27	0.55	90.09	90.09	指導センターが実施している事業の大部分については、その内容が国によって定められている。 また、事業の効果を把握し、以後の事業に反映させるようにしている。
受託等収入率	管理費比率	人件費比率	流動比率	借入金比率	
8.34	14.03	68.83	1,403.23	0.00	【計画性】 <input type="radio"/>
経営評価結果				事業の効果を把握し、以後の事業に反映させるようにしている。	
評価区分	B:改善の余地あり				
<p><財務状況> 財務の状況については、主な財源である県からの補助金収入の範囲内で事業を実施することとしており、每期ほぼ安定した収支状況となっている。</p> <p><経営状況> 法人が自己評価した経営評価指標の項目については、おおむね妥当なもの認められる。</p> <p><改善事項等> 昨年度に引き続き、以下の点について改善していく必要がある。 当法人の業務対象となる各業種の生活衛生同業組合は、未加入業者が多く、かつ組合員の高齢化等による加入率の更なる減少が懸念されている。 組合未加入業者の加入に向けた周知については、平成26年度に厚生労働省の支援の下、一般社団法人全国生活衛生同業組合中央会が組合活動推進月間を定め、加入促進活動を展開したところであり、平成28年度も実施しているが、当法人においては、生活衛生同業組合を支援する立場から、引き続き各組合と連携し、未加入業者への周知・働きかけを進め、組合加入率の向上に努めていただきたい。</p>					
【組織運営の健全性】 <input type="radio"/> 職員の資質向上に努めながら事業を実施している。					
【経営の効率性】 <input type="radio"/> 人件費を含め事業費のほとんどが国及び県からの補助金である。					
【財務状況の健全性】 <input type="radio"/> 人件費を含め事業費のほとんどが国及び県からの補助金である。					